

「情報通信分野における外資規制の在り方についての 取りまとめ(案)」に対する意見募集の結果(概要)

情報通信分野における外資規制の
在り方に関する検討会事務局

2022年1月

- 令和3年12月9日～令和4年1月7日までの間、「情報通信分野における外資規制の在り方についての取りまとめ(案)」に対する意見募集を実施。
- 意見を募集した結果、計18件(うち放送関係事業者等から11件、電気通信事業者から2件)の御意見が寄せられた。

■ 意見募集期間： 令和3年12月9日(木)から令和4年1月7日(金)まで

■ 提出意見件数： 18件(放送関係事業者等:11件、電気通信事業者:2件、個人:5件)

■ 意見提出者：

○ 放送関係事業者等【11件】(50音順)

朝日放送グループホールディングス(株)、(一社)衛星放送協会、(株)MBSメディアホールディングス、中部日本放送(株)、(株)TBSテレビ、(株)テレビ朝日ホールディングス、(一社)日本コミュニティ放送協会、日本テレビ放送網(株)、(一社)日本民間放送連盟、(株)フジテレビジョン、(株)フジ・メディア・ホールディングス

○ 電気通信事業者【2件】(50音順)

ソフトバンク(株)、日本電信電話(株)

○ 個人【5件】

1. 情報通信関連法令と外為法との外資規制の適用関係の在り方に関する主な御意見

- 放送法等の個別法と外為法の両者が相まって外国性を規律する現行の仕組みを維持することは、基本的に妥当。 <衛放協>

2. 出資規制及び外国人役員就任規制の在り方に関する主な御意見

① 出資規制及び外国人役員就任規制の枠組みに関する意見

- 現行の規制枠組みを維持する方向性は適当。 <民放連他>
- 情報通信は安全保障にも大きく関わるため外資規制は行うべきであり、逆に現状よりも規制を強化すべき。 <個人>

② コミュニティ放送等に関する規制水準に関する意見

- 外資規制を遵守することを踏まえ、運営の実情に配慮いただいた水準として、支持。 <コミュニティ放送協会>

③ 放送・通信事業以外の無線局に関する規制水準に関する意見

- 船舶・航空機に開設する無線局は外資規制の必要はなく、生命の危険にさらされるような規制をすべきではない。 <個人>

3. 外資規制の実効性確保方策に関する主な御意見

① 外資規制の適合状況の把握等に関する意見

- 変更届出や定期的な報告を求める制度の導入に当たっては、事業者における事務負担を考慮するよう要望。 <民放連他>
- 事務効率化・事務負担の軽減の観点から、デジタルデータの活用等を進めることは妥当。 <フジテレビジョン他>
- 変更届出等の内容と有価証券報告書等の外部情報や株主名簿等の記載内容との整合性を確保するよう留意等が必要。 <TBSテレビ他>

② 出資規制に係る議決権割合の捕捉・計算方法に関する意見

- 事業者等の負担の軽減と必要な外資規制の有効性の双方に考慮した仕組みを導入することは適当。 <民放連他>
- 事業者によって株主構成が様々であることを踏まえた制度とするよう要望。 <MBSメディアホールディングス>
- 今後必要に応じて更なる見直しを検討するよう要望。 <フジテレビジョン他>
- 情報の正確性を期すため、外国人等に対して保有株式数の申告義務を設ける方法も継続して検討するよう要望。 <民放連他>

4. 外資規制の担保措置の在り方に関する主な御意見

① 事業者等による補完措置に関する意見

- 名義書換拒否及び議決権制限の各制度を維持するとしたことは適当。 〈テレビ朝日ホールディングス他〉
- 名義書換拒否及び議決権制限の各制度は上場・非上場問わず適用すべき。 〈MBSメディアホールディングス〉
- 外資比率が基準以上とならないようにするための効果的な仕組みを検討するよう要望。 〈民放連他〉

② 行政による是正措置に関する意見

- 事業者に帰責事由がなく外資規制に不適合となる場合があることに留意するよう要望。 〈民放連他〉
- 期間を定めて是正を求める措置の導入の方向性を示したことは妥当。 〈民放連他〉
- 期間を定めて是正を求める措置を法令等で明確にするよう要望。 〈中部日本放送〉

5. 審査体制の在り方に関する主な御意見

- 放送事業者の実務に則った審査体制を要望。 〈テレビ朝日ホールディングス〉
- 行政庁と事業者等との綿密なコミュニケーションを図られるよう留意するとした方向性は妥当。 〈民放連他〉

6. 今後の進め方に関する主な御意見

- 今後も必要な場合には見直しを行うよう要望。 〈中部日本放送〉
- 事業者過度な負担とならない合理的な対応を要望。 〈衛放協〉